

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00136)

事務事業名称	高齢者保健福祉施策の推進			款	04	項	01	目	02	事業	006	整理番号	146
現担当課名	高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	153		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	高齢者施策課						事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高齢者とその家族及び関係者 職員	根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 杉並区組織条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が可能な限り在宅生活を継続できるよう、生活に必要な情報を提供する。 課内の管理事務費を効率的に執行する。	活動指標 指標名 (1) 高齢者のしおり発行部数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「高齢者のしおり」を3年ごとに発行する。 課内の事務経費の執行・管理を行う。担当部内の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 冊	0	0	0	97,000	97,000	0	100.0	78.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	439	484	436	23,669	18,587	3,767	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度は「高齢者のしおり」(3年に1度) を発行したことにより、事業費が増額しています。	
(内) 委託費	7 千円	50	0	0	4,949	3,042	249		
職員数	8 人	2.44	2.80	2.41	3.60	2.60	3.60		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.80	0.90	0.90	0.90	0.90		
人件費	10 千円	21,272	24,410	20,492	30,611	21,692	30,035		
上記以外の職員	11 千円	1,540	2,464	3,265	3,265	3,308	3,308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	23,251	27,358	24,193	57,545	43,587	37,110		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	593	449	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	23,251	27,358	24,193	57,545	43,587	37,110		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 146

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者のしおりの作成・発送		97,000	冊
	高齢者のしおり発送用封筒の印刷及び封緘作業委託	89,000	件	2,486
	高齢者のしおり点字版等作成委託	60	件	556
	高齢者施策の普及啓発、管理事務費			513
	その他（ ）			
事業実績	<p>「令和3年高齢者のしおり」を作成し、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して88,977件発送しました。また、音声版・点字版を作成したほか、区公式HPに掲載を行いました。課の管理事務費を効率的に執行するとともに、高齢者担当部内の連絡・調整を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>「令和3年高齢者のしおり」の作成にあたり、内容を精査し、高齢者が必要とする情報に絞ることで、区が行っているサービスについて効果的に周知しました。担当部内各課が、円滑かつ効率的に業務を遂行できるよう、担当部内の連絡・調整や情報共有を図りました。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	事務用品等の計画的購入、再生紙使用量の抑制などを進め、適正な予算執行に努めていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00139)

事務事業名称	NPO等介護保険事業者資金貸付			款	04	項	01	目	02	事業	008	整理番号	148
現担当課名	介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準 該当事業者等	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業へのNPO法人等の参入を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	資金貸付を受けた事業所数 (累積) 当該年度の貸付金額の合計
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険事業に参入するNPO法人等に対し、事業 設立資金及び運転資金のうち必要な資金について 、無利子で貸付を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	貸付金を受けて、介護保険事業に参入してい る事業所数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 団体	0	0	0	22	21	0	95.5	50.0	
活動指標 (2)	2 千円	0	0	0	6,000,000	3,000,000	0	50.0		
成果指標 (1)	3 団体	0	0	0	14	14	0	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	6,000	3,000	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成22年度以降の貸付 けの実績はありません でした。令和3年度に1 件の実績があったため 、令和3年度の事業費 が皆増しました。また 、令和3年度末で事業 を廃止したため、令和 4年度は皆減となりま す。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.00	0.00	0.05	0.00	0.14	0.00			
上記以外の職員	9 人	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	0	0	425	0	1,168	0			
上記以外の職員	11 千円	154	154	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	154	154	425	6,000	4,168	0			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	0	0	0	272,727	198,476	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	154	154	425	6,000	4,168	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 148

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	N P O等介護保険事業者資金貸付	1	者	3,000
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業者1者に対して、運転資金 (事業所移転に伴う設備費用など) の貸付けをしました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	平成12年に介護保険制度が開始した時から比べるとN P O法人が新たに介護保険事業に参入する数は減少しており、当事業における貸付件数は減少しています。 貸付実績件数：平成12年度4件 (5所)、平成13年度1件 (1所)、平成14年度3件 (4所)、平成15年度2件 (3所)、平成16年度5件 (5所)、平成17年度1件 (1所)、平成21年度1件 (1所)、令和3年度1件 (1所)。その内事業の廃止が4件 (6所)。制度開始から20年以上が経過しましたが順調にサービス提供事業所が増加しており、N P O等介護保険事業所資金貸付事業については、その役割を終えたことから、令和3年度末で事業を終了しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	令和3年度末で、事業を終了しました。令和3年度に貸付けした1件について、償還は無利子で、据え置き期間を令和5年3月までの1年9カ月として、償還期間を令和5年4月から令和15年3月までの10年の均等払いとしています。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	令和3年度の申請予測を2件としていましたが、実績として1件 (3,000,000円) の申請がありました。
評価と課題	平成12年4月に介護保険制度が開始してから20年以上が経過しました。制度開始当初は参入する事業者が少なくN P O等の活躍に期待することが多くありました。近年は、一部の介護保険サービス提供に不足感がありますが順調に介護需要に応えられています。今後も参入する事業者が見込めることから、新規の貸付けは行いません。令和3年度に貸付を実施した償還は、据え置き期間 (令和5年3月まで) 経過後10年 (令和15年3月まで) の均等払いとなります。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	介護保険制度開始から20年以上が経過しましたが、順調にサービス提供事業所が増加し、介護需要に応えられています。今後の需要で不足が見込まれるサービスに関しては、施設整備補助金などを活用するなどして今後の需要に応じていきます。N P O等介護保険事業所資金貸付については、その役割を終えたことから、令和3年度末をもって事業を終了しました。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00140)

事務事業名称	介護老人福祉施設運営助成			款	04	項	01	目	02	事業	009	整理番号	149
現担当課名	高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	155		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度												
令和 3年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が所有する介護老人福祉施設の運営法人 自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人	根拠法令等 (1) (2)	杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱 杉並区自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や介護需要に応えることとする。 自治体間連携による特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民間化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	東京都補助金と杉並区補助金の比較 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金 ÷ 東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金 × 100 自治体間連携による特別養護老人ホームの区民入居者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2	2	2	2	2	2	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4 人	34	50	37	50	38	50	76.0	
事業費	5 千円	6,200	6,527	6,200	6,200	6,200	6,200		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	872	850	850	834	834	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,072	7,399	7,050	7,050	7,034	7,034		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,536,000	3,699,500	3,525,000	3,525,000	3,517,000	3,517,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,072	7,399	7,050	7,050	7,034	7,034		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 149

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付		1	所
	自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所	6,000
	その他（ ）			

事業実績

特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金のほか、平成29年度に自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対して補助を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>特別養護老人ホーム上井草園は、平成15年度から施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。</p> <p>特別養護老人ホームエクレシア南伊豆は、全国初の自治体間連携により整備された特別養護老人ホームとして、平成30年3月に静岡県南伊豆町に開設しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>入居者サービス向上や安心した生活に寄与するため、引き続き特別養護老人ホーム上井草園及び特別養護老人ホームエクレシア南伊豆に対する運営助成を行います。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>一般的に特別養護老人ホームの運営が厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営の特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化することができました。今後も東京都の補助金交付要綱を参考に同様の補助を行っていきます。</p> <p>エクレシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活できるよう、引き続き事業者による入居者支援の取組などに対して補助します。</p>
評価と課題	<p>公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で補助金を交付し、運営法人の経営基盤を強化することができました。今後も東京都の補助金交付要綱と同様の補助を行っていきます。</p> <p>また、エクレシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活できるよう、事業者による入居者支援の取り組みなどに対して補助金を交付しました。今後も入居者支援の取組などに対して補助を行っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も特別養護老人ホーム上井草園については、民設民営の施設と同水準のサービス提供体制の維持、向上を図るため支援します。</p> <p>また、エクレシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活し、離れている家族とのつながりが持てるよう事業者に対し、入居者支援の取組に対する支援を継続します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00146)

事務事業名称	介護保険事業者の指定及び指導			款 04	項 01	目 02	事業 015	整理番号	155
現担当課名	介護保険課	係名	指導係	連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	161	
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度								
令和 3年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内の介護保険事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12 (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者を確保することにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。	活動指標	実地指導事業所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	実地指導により改善を行った事業所数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	72	73	24	63	31	31	49.2	52.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	71	73	24	63	31	31	49.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,784	3,020	1,315	3,320	1,740	3,328	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度よりも書面点検による指導件数が増えたことにより指定市町村事務受託法人である東京都福祉保健財団に委託する件数が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により計画よりも指導件数が減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	2,147	2,317	690	2,647	1,097	2,647		
職員数	8 人	4.40	4.00	4.23	4.00	4.44	4.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00		
人件費	10 千円	38,359	34,872	35,968	34,012	37,043	33,372		
上記以外の職員	11 千円	0	6,160	7,256	7,256	7,350	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,143	44,052	44,539	44,588	46,133	40,375		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	571,431	603,452	1,855,792	707,746	1,488,161	1,302,419		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,143	44,052	44,539	44,588	46,133	40,375		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 155

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	実地指導に係る照会等事務委託	13	件	1,001
	実地指導に係る事務費等	31	件	41
	その他（郵送料、事務費）			698
事業実績	<p>実地指導31件のうち13件について、委託先である東京都福祉保健財団の派遣を受けて実施しました。（「実地指導に係る照会等事務委託」）</p> <p>集団指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、杉並区公式HPに資料を掲載するとともに、令和4年3月23日～31日に動画配信により理解促進に努めたい事項等を周知しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成18年度に地域密着型サービスが創設され、区が指定を行っています。平成28年度に、利用定員18人以下の小規模通所介護事業所は地域密着型通所介護となり、区が指定を行うようになりました。平成30年度からは指定居宅介護支援事業所の指定権限が都から区に移管されたため、区が指定を行うことになりました。</p> <p>介護保険サービス事業者の育成・支援を基本とし、介護保険サービスの質の確保、保険給付の適正化を図ることを目的とし実地指導と集団指導を行っています。</p> <p>区民・利用者から、質の高いサービスの提供を望む声が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成28年度から区が指定権限を持つ事業所の数とサービス種別が大幅に増加したことから、指定の有効期間中に実地指導を行うために、令和2年度に会計年度任用職員2名（介護支援専門員）を採用して体制整備を行いました。現在のところ、指導権限の拡大は予定されていないことから、実地指導の数が大幅に増える予定はありません。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>指定の有効期間（6年間）中に一回以上実地指導が実施できるよう、当初は6名体制により実施回数を増やす予定でした。しかし、令和2年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の感染拡大により指導の実施を見送ったため、実施件数が少なく、実施率も9.4%であり、地域密着型サービス等の実地指導を指定の有効期間中に一回以上の割合（16.6%）で実施することはできませんでした。</p>
評価と課題	<p>実地指導において、事業者が適正な事業運営、サービス提供ができるよう育成・支援を行うとともに、集団指導において理解促進に努めたい事項等を周知することができました。しかし、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大により区が指定する事業所の指定の有効期間中に最低一回以上の割合（16.6%）で実施することができませんでした。感染が収束した際は実地率を達成できるよう実施体制の充実・効率化を図っていきます。</p> <p>また、区が指定する事業所の数が大幅に増加したことに加え、区が所管する社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設や東京都が指定する居宅介護サービス事業所の実地指導も行うことを踏まえ、引き続き、指導・監査の技術の向上を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>これまで同様、指定権限を持つ区としてサービスの質の確保に向けた適切な指導検査を行えるようにするため、予算は現状維持とします。令和4年5月末現在、専門職の介護支援専門員が退職により1名減員の体制ですが、新たな人材が確保されたら、計画どおり2班体制により実地指導を行い、新型コロナウイルス感染症が収束した際は、実施回数を増やし実地率を達成できるよう実施体制の充実・効率化を図っていきます。</p> <p>また、サービスの質の確保・向上を図り適切な指導・監査が実施できるよう、介護支援専門員の配置や事務受託法人制度の活用などにより、引き続き、介護保険制度の習熟、指導・監査の技術の向上に努めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00147)

事務事業名称	介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	156
現担当課名	介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	162		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	介護保険課						事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民及び区内介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第5条 (2) 杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。	活動指標	健康診断等の助成金交付事業所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額 (上限あり) を助成する。 ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。 介護職員へのスキルアップ研修を行う。 主任介護支援専門員への研修を行う。	指標名 (1)	研修開催数
		指標名 (2)	
		成果指標	介護職員定着率
		指標名 (1)	助成対象職員中年度末在勤者数 ÷ 助成対象職員数
		指標名 (2)	研修参加人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	14	20	18	20	27	20	135.0	95.7
活動指標 (2)	2 回	17	19	11	19	11	19	57.9	
成果指標 (1)	3 %	98.3	100	94.9	100	92.5	100	92.5	
成果指標 (2)	4 人	1,045	1,000	699	1,000	967	1,000	96.7	
事業費	5 千円	6,854	79,190	73,633	9,461	9,050	10,182	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により介護報酬が減収となった事業者に対して支援金69,100千円を助成しましたが、事業者の業績の回復もあり、令和3年度は実施しなかったことから、令和3年度の事業費が大幅に減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	5,058	2,897	1,843	2,088	1,976	3,987		
職員数	8 人	7.13	8.00	8.09	7.00	7.00	8.00		
上記以外の職員	9 人	1.95	0.95	1.00	2.00	2.00	1.00		
人件費	10 千円	62,159	69,744	68,789	59,521	58,401	63,362		
上記以外の職員	11 千円	6,006	2,926	3,628	7,256	7,350	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	75,019	151,860	146,050	76,238	74,801	77,219		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	5,358,500	7,593,000	8,113,889	3,811,900	2,770,407	3,860,950		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	69,100	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,577	5,960	2,124	5,040	5,779		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,577	5,960	71,224	5,040	5,779	5,753	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	70,442	145,900	74,826	71,198	69,022	71,466		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 156

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護職員初任者研修等受講料助成	90	人	6,342
	区主催研修委託	11	回	1,580
	非常勤職員健康診断助成	27	者	728
	その他 (郵送料等)			400
事業実績	<p>介護職員への研修受講料助成については、令和2年度より介護職員初任者研修に加え介護職員実務者研修等を助成対象にしています。令和3年度の制度改正により介護職員に認知症に関する研修受講が義務付けられた影響により、研修受講料助成件数は令和2年度の28人に対して令和3年度は90人と大幅に増加しました。介護従事者向け研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の研修が実施できませんでした。また、研修の開催に当たり感染症拡大防止の観点からオンラインを活用して開催しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>介護保険制度が開始された平成12年以降、介護職員は3倍になりましたが、介護を要する高齢者数も増加し、人手不足が社会問題化しています。区では補助金の交付や研修の実施等により事業者を支援してきました。平成29年度から開始した介護職員の研修受講料助成は順調に推移し、令和3年度は前年度の約3倍の助成を行いました。また、介護職員の確保及び定着を目指した管理者向け研修を開催するなど慢性化している介護人材不足の解消に向けて取り組んでいます。事業に対する意見として、区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により介護保険のサービス利用が一時的に減少していましたが、再び増加に転じています。高齢者人口の更なる増加により、今後もサービス利用の増加が見込まれることから、介護人材の確保が喫緊の課題となっています。就職相談会の実施など関係機関とも連携を図りながら介護職員の確保・定着に向け一層取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>介護職員定着率については、非常勤職員の健康診断等の助成対象者の年度末における在職者数の割合から算出しています。助成対象者106人に対して年度末在籍者数は98人 (92.5%) と残念ながら100%となりませんでした。引き続き、定着に向けて啓発していきます。</p> <p>研修参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた研修が開催できず、目標の1,000人に届きませんでした。オンライン研修の普及により令和3年度の研修参加者は967人と令和2年度の699人から大きく増加しました。オンライン研修は参加しやすいと好評ですが、スキルアップ研修など実技を伴う研修ができず課題となっています。</p>
評価と課題	<p>介護人材の確保に向け、介護職員の就職相談会の開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催を中止しました。資格取得の支援としては、介護職員初任者研修等受講料の助成件数が大幅に増加し、介護人材の確保の一助になりました。介護職員の資質の向上として各種の研修を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全ての研修を実施することができませんでした。オンライン研修を活用し講義やグループ討議にて研修を開催しましたが、実技を伴う研修が開催できないなど課題があります。また、人材確保・定着に向けた管理者向け研修を開催するなど、慢性的な介護人材不足の解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>ICT機器等導入経費助成及び新規開設介護職員求人広告経費助成については、対象事業者がなくなったこと及び他の類似の補助金により補完されることから令和3年度末をもって廃止しました。介護職員初任者研修等受講料助成については、令和3年度の制度改正により介護職員に認知症に関する研修受講が義務付けられた影響により、介護職員初任者研修が39人、介護職員実務者研修が51人と大幅に増加しました。今後も増加が見込まれることから予算の増を図りました。介護従事者向け研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の研修が実施できませんでした。また、実施に当たっても感染症拡大防止の観点からオンライン研修を活用しました。介護人材の確保・定着に向け管理者・代表者研修を開催し、125人の参加があり好評を得ています。国として、介護職員の処遇の改善を図る補助金を創設し、介護職員の賃金の増を行いました。この補助金は、令和4年10月からは介護報酬として組み入れられることから介護保険給付費の増が見込まれます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00148)

事務事業名称	日常生活支援サービス			款 04 項 01 目 02 事業 017	整理番号	157	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係	連絡先電話番号	3233	昨年度整理番号	163
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和53年度				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	概ね65歳以上の高齢者等で、在宅で日常生活の支援が必要な方。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、区独自のサービスにより高齢者等の日常生活の支援を行い、生きがいの助長や健康の保持等の福祉増進を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	日常生活支援サービス登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	訪問理美容サービスでは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗濯乾燥サービスでは、寝具の洗濯等が困難な高齢者等に対し、委託業者による寝具の洗濯・乾燥を行う。いっときお助けサービスでは、一時的に体調を崩した高齢者等に対し家事援助を行う。高齢者住宅改修費助成では、介護予防等を目的とした住宅改修費の一部を助成する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	日常生活支援サービス利用率 日常生活支援サービス利用者数 (利用実績のある者の数) ÷ 日常生活支援サービス登録者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,072	1,100	1,067	1,100	1,050	1,100	95.5	73.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	75.0	100	79.1	100	70.4	100	70.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	814	43,826	30,952	43,288	31,804	39,027	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス対応生活支援の実績が少なかったため、執行率が低くなりました。 ・令和元年度までのいっときお助けサービス、訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥サービス、住宅改修費助成、24時間安心ヘルプの5事業について、令和2年度から日常生活支援サービスとして1事業事業に統合しました。それに伴い、令和元年度の数値は統合前のいっときお助けサービスの数値及び該当がないものについては「0」を入力しています。		
(内) 委託費	7 千円	781	22,841	14,855	24,239	18,495	19,959			
職員数	8 人	0.40	2.34	2.42	2.58	2.63	2.46			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
人件費	10 千円	3,276	18,923	19,319	20,859	20,927	20,185			
上記以外の職員	11 千円	0	308	363	363	368	368			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,090	63,057	50,634	64,510	53,099	59,580			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,815	57,325	47,455	58,645	50,570	54,164			
財源	受益者負担分	14 千円	63	0	716	0	701			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	11,836	9,530	8,979	8,972			9,005
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	63	11,836	10,246	8,979	9,673	9,005		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,027	51,221	40,388	55,531	43,426	50,575			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	1.5	0.0	1.4	0.0	1.3	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 157

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高齢者訪問理美容サービス延利用者数		941	人
高齢者寝具洗濯乾燥サービス延利用者数		2,208	人	9,735
高齢者いっときお助けサービス利用者数		45	人	993
住宅改修費助成件数 (予防給付・設備給付・附帯用具給付)		59	件	12,464
	その他 (24時間安心ヘルプ助成費、新型コロナウイルス対応生活支援等)			5,053

事業実績

高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥サービス、いっときお助けサービス、住宅改修費助成、24時間安心ヘルプ助成などサービスの提供を行い、生きがいの助長や健康の保持等の福祉増進を図ることができました。
また、介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した時に安心して入院・宿泊療養できるよう、一時的に被介護者が介護を受けられる支援事業を実施しました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	65歳以上の高齢者人口は、平成24年は106,533人、平成29年は118,001人だったものが、令和4年は120,170人に増加し、介護保険の要介護・要支援認定者数も、平成24年20,643人、平成29年23,803人、令和4年25,213と増加し、高齢者人口の20.98%を占めています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	高齢者人口の増加に伴い、介護保険認定者数も増加している中で、要介護認定者の内、令和4年4月1日時点のひとり暮らし高齢者は43,189人、高齢者夫婦のみの世帯は20,957世帯であり、区の人口が570,925人である点を踏まえると、総人口の1割以上は居宅の介護認定者であることが分かる。こうしたことから、在宅での日常生活の支援は必要性が高く、的確なサービスを実施していくことが重要だと考えられます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	活動指標(1)のサービス登録者数は、減少傾向にあります。 成果指標(1)のサービス利用率は年度により増減していますが、7割以上を保っています。 高齢者人口は増加している一方で、登録者数が減少している点に着目し、高齢者等がより必要とするサービス内容の充実や周知方法等について、見直していく必要があります。
評価と課題	高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、訪問理美容サービスを始めとした様々な日常生活支援サービスの提供を行い、生きがいの助長や健康の保持等の福祉増進を図ることができました。今後も高齢者等の日常生活を支える事業として、内容の充実や必要な見直しを行い、必要な支援を図っていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	高齢者人口は増加しているものの、登録者数は一定を保っていることから、現状維持とします。 高齢者の増加推移や介護の実態等を踏まえ、サービス内容の充実や周知方法等を見直し、サービスを必要とする高齢者等の支援を継続していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00153)

事務事業名称	見守りサービス			款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	158
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	高齢者見守り連携係			連絡先電話番号	3245		昨年度整理番号	164		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	03					
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があるなど常時注意を要する方 火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している 安心コール：高齢者のみの世帯	根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 杉並区高齢者安心コール事業運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができる 火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。 安心コール：日常生活や健康面・精神面に関する不安を解消するとともに安否確認を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用世帯数 緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 火災安全器具給付：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 安心コール：医療・福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	高齢者緊急安全システム設置率 設置世帯数 ÷ 高齢者のみの世帯

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 世帯	1,368	2,812	1,383	1,584	1,422	1,584	89.8	94.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	2.1	4.4	2.2	4.4	2.2	4.4	50.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	51,710	63,509	56,000	62,009	58,814	65,458	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	「高齢者安心コール」の利用実績と「高齢者緊急システム」の設置実績が当初の予定を下回ったため、予算執行率が低くなっています。		
(内) 委託費	7 千円	51,125	58,903	52,653	58,473	55,440	61,102			
職員数	8 人	2.37	4.00	4.02	4.00	2.57	1.50			
上記以外の職員	9 人	0.40	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	20,662	34,872	34,182	34,012	21,442	12,515			
上記以外の職員	11 千円	1,232	6,160	7,256	3,628	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	73,604	104,541	97,438	99,649	83,931	81,648			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	53,804	37,177	70,454	62,910	59,023	51,545			
財源	受益者負担分	14 千円	3,119	3,590	3,111	3,445	3,203			3,307
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	41,525	33,684	33,674	32,300	34,473			34,759
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	44,644	37,274	36,785	35,745	37,676			38,066
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,960	67,267	60,653	63,904	46,255	43,582			
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	4.2	3.4	3.2	3.5	3.8	4.1			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 158

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高齢者緊急通報システム（民間）委託	1,283	台	50,806
	安心コール委託	118	世帯	2,346
	火災安全器具の設置 21台	21	台	494
	その他（安心おたっしや訪問消耗品費ほか）			5,168
事業実績	<p>令和3年度は、ケア24の地域連絡会や関連展示の際のちらし配布などで、緊急通報システムの周知に努め、設置件数を増やすことができました。</p> <p>火災安全システム・安心コールも、緊急通報システムとともに周知に努めた結果、利用者が増加をしています。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯数の増加に伴い、急病時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。また、認知症高齢者宅での火災事故を防止するためにも、当事業の果たす役割はより大きくなってきています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者人口や、単身・高齢者のみ世帯数は今後も増加していく予測があり、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるため、より支援が必要になっていきます。当事業の役割も一層重要になっていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	地域とのつながりが希薄になっている中、緊急通報システムの通報時において現場派遣員による駆け付け及び緊急車両の要請があることにより、安心して在宅生活を送ることができるとの声があります。火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に消防隊の出動要請ができるため、高齢者の生命・財産を守ることが期待されています。また、火災安全システムについては火事の未然防止、安心コールについては定期的な安否確認が行われることで、高齢者のみ世帯の不安解消に寄与しています。
評価と課題	令和3年度は、ケア24の地域連絡会や関連展示の際のちらし配布などで、緊急通報システムの周知に努め、設置件数を増やすことができました。今後も、広報・ちらし等での周知や、安心おたっしや訪問やケア24の総合相談時に積極的に勧奨し、利用促進を図っていきます。火災安全システム・安心コールも、緊急通報システムとともに周知に努めた結果、利用者が増加をしています。今後も、緊急通報システムの要件に該当しない高齢者に利用を勧奨するなど、利用促進に努めます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>緊急通報システムについては、登録要件を拡大し、事業の有効性を積極的にPRするなど、更なる利用促進を図ります。</p> <p>火災安全システム・安心コールについては、緊急通報システムの対象とならない高齢者を中心に勧奨を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00154)

事務事業名称	高齢者緊急ショートステイ				款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号	159
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係	連絡先電話番号			3234	昨年度整理番号	165
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 04					
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住で介護保険の要介護度1以上の方	根拠法令等 (1) (2)	杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護者の病気や葬儀の参列等により介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護施設 (介護保険適用外) または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用者数 利用日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護施設 (介護保険適用外) または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	高齢者緊急ショートステイ稼働率 (介護施設) 利用日数 ÷ 利用可能日数 (365日 × 1床) 高齢者緊急ショートステイ稼働率 (医療型) 利用日数 ÷ 利用可能日数 (365日 × 1床)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	13	30	6	30	0	0	0.0	86.6
活動指標 (2)	2 日	90	200	39	200	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 %	22.4	50	9.6	50	0.0	0	0.0	
成果指標 (2)	4 %	2.2	15	1.1	15	0.0	0	0.0	
事業費	5 千円	8,579	10,076	8,818	10,076	8,726	4,579	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和4年度の都からの補助金について、これまで補助対象となっていた施設の年間借り上げ代は対象とせず、利用日数分のみ対象とする旨の連絡を受けたため、令和4年度の計画値が大きく減少しました。しかし、令和4年度は変更せず、令和5年度から変更予定となりました。また、利用者がいなかったため、執行率が90%に達していません。	
(内) 委託費	7 千円	8,570	10,066	8,809	10,066	8,719	4,569		
職員数	8 人	0.62	0.59	0.62	0.42	0.38	0.59		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,307	4,933	5,092	3,571	3,170	4,922		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,886	15,009	13,910	13,647	11,896	9,501		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	991,231	500,300	2,318,333	454,900	0	0		
財源	14 千円	200	360	76	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	4,730	4,729	4,858	4,927	4,928	343		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,930	5,089	4,934	4,927	4,928	343		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,956	9,920	8,976	8,720	6,968	9,158		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	1.6	2.4	0.5	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 159

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護施設の年間の部屋の借り上げ		1	部屋
	病院のベッドの年間借り上げ	1	床	3,212
	その他 (管理事務費)			17

事業実績

令和3年度はいずれも実績0日でした。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>特別養護老人ホームの整備に伴い、併設されるショートステイの定員増により、高齢者緊急ショートステイ延利用者数は、平成25年度40人、平成30年度15人、その後も元年度13人、2年度6人、3年度0人と減少にいたりました。</p> <p>しかしながら、利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>特別養護老人ホームの整備が進み、併設されるショートステイの定員が増えたことにより、高齢者緊急ショートステイ延利用者数は減少傾向にあり、令和4年度は、日常的に医療を必要とする被介護者のみを対象とする、医療型の緊急ショートステイ事業を実施しています。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標(1)利用者数及び(2)利用日数は、介護保険サービスの施設整備に伴い、目標値を下回る実績となりました。また、成果指標(1)及び(2)の稼働率についても同様に目標値を下回る実績となりました。</p> <p>利用実績0人ということや、東京都の補助対象も実際の利用日数に絞られることから、適正な事業の実施方法等について検討していきます。</p>
評価と課題	<p>入退所時の送迎要望に応え、介護施設では原則として送迎を実施しています。また、介護施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者・介護者にとってより利用しやすい環境となっています。</p> <p>しかしながら、利用実績の減少の一途を辿り、令和3年度には実績が0となったことを踏まえ、適正な事業の実施方法等について分析・検討を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>特別養護老人ホームの整備に伴うショートステイの定員増や、当該事業の利用実績を勘案し、確保病床数の縮小や、対象者の見直しを変更してきました。令和3年度の実績は0となりましたが、最終的な受け皿として事業を継続していけるよう、分析及び見直しを図っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00155)

事務事業名称	高齢者援護	款	04	項	01	目	02	事業	024	整理番号	160	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係				連絡先電話番号	3253	昨年度整理番号	166		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度											
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○認知症等により、十分な判断能力がない区民 ○65歳以上の高齢者で、家庭の事情により緊急に保護を必要とし、かつ他に家族等が保護できない者	根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 杉並区高齢者緊急一時保護事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○高齢者が健全で安らかな生活を送ることができるよう、判断能力が衰えても、本人の意思を尊重した権利擁護の仕組みを活用できるよう支援する。 徘徊や虐待等により緊急に保護が必要な場合、高齢者の安全を確保できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 要援護高齢者相談件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要援護高齢者の権利擁護を図るため必要な支援を行う。 徘徊や虐待等により緊急に保護が必要な高齢者について、委託する高齢者施設に入所させ保護する。 要援護高齢者の介護保険施設等への入所措置により、高齢者の権利を保護する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 権利擁護・成年後見に関する支援件数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	110	107	120	97.3	44.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	0	0	0	70	79	80	112.9		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,081	7,545	4,219	6,689	2,975	7,514	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	高齢者受入事業の一部委託事業において、受入実績が減少したため、支出額が減少となりました。		
(内) 委託費	7 千円	3,860	5,747	3,057	5,716	2,419	6,541	令和3年4月より高齢者の虐待防止に関する事業が、在宅医療・生活支援センターに移管されたことに伴い、指標の見直しを行いました。		
職員数	8 人	7.56	6.70	7.93	2.50	2.14	2.10			
	9 人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	65,908	58,411	67,429	21,258	17,854	17,520			
	11 千円	3,080	3,080	3,628	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	74,069	69,036	75,276	27,947	20,829	25,034			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	254,064	194,664	208,617			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	3,000	3,000	3,000	2,688	2,501	3,111		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,000	3,000	3,000	2,688	2,501	3,111		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	71,069	66,036	72,276	25,259	18,328	21,923			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 160

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高齢者緊急一時保護	2	所	2,269
	居宅介護サービス措置	3	名	277
	その他（高齢者に対する各種援護・支援（受診や訪問等同行・移送等）ほか）			429
事業実績	<p>高齢者緊急一時保護による入所者数は、9人で延べ入所日数は134日でした。介護保険施設等への入所措置（やむをえない措置）は、1施設に延べ3名の入所措置を行い、高齢者の権利を保護することができました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>事業開始当初は、高齢者の虐待防止に係る事業が多くを占めていましたが、令和3年度の事業移管により、要援護高齢者の成年後見区長申立事務や、高齢者の緊急一時保護、介護保険施設等への入所措置が主な事業内容となっています。近年は、要援護高齢者を取り巻く医療機関や関係行政機関などからの相談も増加している傾向にあります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い、認知症の高齢者や、判断能力が十分でない高齢者、自身の契約や財産管理が行えない高齢者数の増加が予測されます。また、養護者自身が高齢となったり、疾病、障害や経済的問題などを抱える高齢者数も増えていくことが予測されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>要援護高齢者に関する相談は多岐に渡りますが、高齢者が健全で安らかな生活を送るために、必要に応じて権利擁護の仕組みを十分に活用できるよう、適切な支援をするとともに、関連する機関へのパイプ役としても機能していけるよう努めます。</p>
評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するため、関係部署と連携を図りながら、ケースに応じた対応をし、要援護高齢者の権利擁護を図ってきました。また、虐待防止事業を担当する在宅医療・生活支援センターと連携し、介護保険施設等への入所措置を行いました。今後は、関係部署との連携をさらに強めるため、支援会議等を有効に活用し、迅速な対応ができるよう進めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度から高齢者の虐待防止に関する事業が、在宅医療・生活支援センターに移管され、高齢者虐待により、要援護者との分離が必要な対応については、連携を図りながら進めています。また、徘徊等により一時保護が必要な高齢者に対して、高齢者の安全確保を最優先に考え、委託事業以外でも受け皿が確保できる仕組みの検討が必要です。</p> <p>予算の方向性としては、一部事業の事業移管に伴い、縮小を検討していましたが、委託事業の見直し等を行った結果、現状維持とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00156)

事務事業名称	地域包括支援センターの運営管理				款	04	項	01	目	02	事業	025	整理番号	161	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係		連絡先電話番号	3275		昨年度整理番号	167					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	03							
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地域包括支援センター (ケア24)	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。	活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	地域包括支援センター認知度
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	127,665	133,000	135,835	128,000	143,458	129,000	112.1	96.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	0.0	0.0	39.9	0.0	42.6	50.0	0.0	
成果指標 (2)	4 人								
事業費	5 千円	46,253	54,675	53,082	48,142	46,220	65,956	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・令和2年度は、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の活用により、一時的に事業費が増額しました。	
(内) 委託費	7 千円	31,729	37,527	37,120	37,319	36,756	53,351	令和4年度より活動指標を地域包括支援センターの延べ相談件数、成果指標を地域包括支援センターの認知度に変更しました。	
職員数	8 人	2.67	2.20	4.39	4.45	4.42	4.45		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	23,277	19,180	37,328	37,838	36,876	37,126		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	69,530	73,855	90,410	85,980	83,096	103,082		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	545	555	666	672	579	799		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	10,216	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	429	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	429	0	10,216	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	69,101	73,855	80,194	85,980	83,096	103,082	
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 161

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	40,296
地域包括職員研修の実施	20	所	359	
施設維持管理	20	所	5,098	
新しいつながりの創出	20	所	0	
その他（リーフレット作成ほか）			467	

事業実績
地域包括支援センター(ケア24)の取組推進のため、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施しました。特に、地域包括支援センター(ケア24)の質の向上のため、計画的な研修の実施と、事業評価を通じた機能強化に取り組みました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20か所設置しました。設置当初に比べ、区民からの相談件数は増加しています。 高齢者人口（65歳以上）平成18年1月1日現在 94,860人 令和4年4月1日現在 120,170人 延べ相談件数 平成18年 51,999件 令和3年度 143,458件 なお、令和3年度は、新型コロナウイルスの感染状況により、来所相談が減少し、電話相談や訪問が増えたことで令和2年度に比べて相談件数が増えました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区の高齢者人口は平成18年から増加を続けており、今後もその傾向は変わらないと考えられるため、高齢者本人やその家族からの相談窓口としてのケア24の役割はますます重要となります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	相談件数の増加に加えて、地域包括支援センター（ケア24）に対する区民の認知度も少しずつ高まっており、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たしています。
評価と課題	高齢者やその家族からの様々な相談に対応する職員の相談力向上のため、地域包括支援センター（ケア24）職員の研修について、研修内容を精査しながら計画的に実施していきます。また、地域包括支援センター（ケア24）の事業評価を行い、その結果を業務改善につなげることで機能強化を図ります。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	地域包括支援センター（ケア24）は高齢者の総合相談窓口だけでなく地域包括ケアシステムの中核機関としての役割も担っています。高齢者のみならず地域の方々にもより一層認知されるよう、P R 方法の改善を図ります。地域包括支援センター（ケア24）の質の向上を図るため、ケア24が抱える課題に対応していくための研修の実施と事業評価を通じた機能強化を図ります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00157)

事務事業名称	地域認知症ケアの推進			款	04	項	01	目	02	事業	026	整理番号	162
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3276		昨年度整理番号	168		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成20年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等	根拠法令等	(1) (2)	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	チームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。 認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流するチームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。 認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。	指標説明	成果指標	チームオレンジのチーム数
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	0	0	0	0	0	5	0.0	9.6	
活動指標 (2)	2 回									
成果指標 (1)	3 チーム	0	0	0	5	4	5	80.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,216	1,404	943	907	87	913	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、グループホームでのイベント開催がなかったことから補助金の申請はありませんでした。 認知症ケアパスのあり方の検討をしたため、令和3年度は作成をしませんでした。 令和4年度から活動指標をチームオレンジを中心とした認知症ケアの地域支援ネットワーク連絡会の回数、成果指標をチームオレンジ数に変更しました。		
(内) 委託費	7 千円	67	70	56	70	53	70			
職員数	8 人	0.30	0.30	0.25	0.45	1.24	1.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	2,615	2,615	2,126	3,826	10,345	10,012			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,831	4,019	3,069	4,733	10,432	10,925			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	2,185,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	808	885	885	453	44			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	808	885	885	453	44	456		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,023	3,134	2,184	4,280	10,388	10,469			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 162

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催		1	回
	その他 (通信及び運搬費)			87

事業実績

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は実施できませんでしたが、若年性認知症相談窓口の周知及び関係機関との連携強化のための連絡会を開催し、支援の現状や取組について情報共有することができました。
認知症ケアパスはこれまでに作成した認知症ケアパスの活用を促すとともに、関係機関と発行内容や使用方法の精査、再検討を行いました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は、平成24年度から開催し令和2年度までに9回開催、平成30年度からはRUN伴すぎなみ実行委員会を中心とした認知症ケア地域支援ネットワークが形成され、連絡会を実施しています。</p> <p>グループホームイベント開催回数は、平成28年度から平成30年度は40回前後で実施、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い2~3月が中止となり、令和2~3年度は開催できませんでした。</p> <p>認知症の進行状況に合わせた医療・介護、見守り等の支援に関する地域の情報を詳しく掲載した「地域版認知症ケアパス」を、令和元年度は西部地域版、令和2年度は東部・南部地域版を作成しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等は、地域のチームオレンジともつながりを持ち、ネットワークを拡大していきます。</p> <p>グループホームイベントは、新型コロナウイルス感染症対策として今後はオンラインを利用したイベントなど工夫をして継続していきます。</p> <p>認知症ケアパスの作成は、認知症の人や家族など当事者の声を反映させる形で、充実させていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、RUN伴すぎなみ実行委員会を中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は実施できませんでしたが、若年性認知症相談窓口の周知と関係機関との連携強化のため、連絡会を開催し、支援の現状や取組について情報共有することができました。今後はチームオレンジを中心とした認知症ケアの地域支援ネットワーク連絡会を実施し、地域づくりを推進していきます。</p> <p>認知症ケアパスの作成は、認知症の人や家族など当事者の声を反映させるため、関係機関と発行内容や使用方法の精査、再検討を行いました。</p>
評価と課題	<p>若年性認知症相談窓口の周知と関係機関との連携強化のため、連絡会を開催し、支援の現状や取組について情報共有することができました。今後は地域のチームオレンジともつながりを持ち、ネットワークを拡大していきます。</p> <p>グループホームイベントは、コロナ禍でも感染対策を取りながら小規模での開催やオンラインによる開催など、工夫して実施できるように促していきます。</p> <p>認知症ケアパスの作成は、認知症の人や家族など当事者の声を反映させる形で、充実させていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は地域のチームオレンジともつながりを持ちながら、認知症ケアパスも認知症の本人や家族、関係機関と発行内容や使用方法の精査、再検討を行い、認知症の本人や家族の視点を重視した内容へ充実させていきます。</p> <p>グループホームイベントは、オンライン開催や大きな会場での開催、もしくは少人数開催で複数回など工夫しながら実施していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00159)

事務事業名称	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			款	04	項	01	目	02	事業	029	整理番号	163	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1332	昨年度整理番号	169				
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護支援専門員等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護 (支援) 認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護支援専門員等が、居宅介護 (予防) 支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料 (1件2,000円) を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	居宅介護 (予防) 住宅改修費支給件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	8	40	12	25	8	25	32.0	32.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	1,631	2,400	1,482	1,680	1,451	1,728	86.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	16	80	24	50	16	50	特記事項 令和3年度は予算を縮小したものの、実績が少なかったため、予算執行率は低くなりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円	0	450	491	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	308	0	0	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	324	530	515	413	384	418		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	40,500	13,250	42,917	16,520	48,000	16,720		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	324	530	515	413	384	418		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 163

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付	8	件	16
	その他 ()			
事業実績	<p>住宅改修費の支給の申請には住宅改修が必要な「理由書」の提出が必要ですが、居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主にケア24（地域包括支援センター）でこの制度を活用しています。令和3年度は8件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対する住宅改修費の支給につながりました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>介護保険制度開始当初は、介護支援専門員が無報酬で理由書を作成していましたが、平成12年度途中から、介護予防・地域支えあい事業の一つとして理由書作成への助成が始まりました。平成15年度の報酬改定に伴い、理由書作成が介護支援専門員の業務として位置付けられましたが、居宅サービスを利用しておらず、介護支援専門員がついていない被保険者が住宅改修を行う場合は、主にケア24の介護支援専門員が理由書を作成し、この理由書作成に対して助成を行っています。</p> <p>区全体の住宅改修の給付実績が減少傾向にあることから、近年は実績が少なくなっています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>理由書作成の対象者が極めて限定されること、区全体の住宅改修の給付実績も減少傾向にあることから、今後も助成件数の増加は見込めないと思われますが、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な制度であり、理由書作成に対する助成は今後も必要です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>ここ数年は目標を大きく下回る実績だったため、令和3年度は実績に合わせて事業規模を縮小しました。あわせて計画（目標値）も減としましたが、実績が少なかったため、活動指標は前年度対計画比32%でした。</p>
評価と課題	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、居宅介護支援専門員等に対して理由書作成費用を助成することにより、必要な住宅改修を支援することができました。実績が少ないという課題がありますが、住宅改修を行う要介護（支援）者は、ほとんどが居宅介護支援の提供を受けているため対象者が少ないこと、区全体の住宅改修の給付実績も減少傾向にあることから、ケア24以外の事業所等への積極的な周知はなじまないと考えます。ただ、ケア24の中でも活用実績に偏りがあるため、今後はケア24に対する周知に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な制度であり、予算の方向性は現状維持とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00160)

事務事業名称	介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号	164
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号			1332	昨年度整理番号	170
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度								
令和 3年度担当課名	介護保険課			事業評価区分			一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。	根拠法令等	(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 (2) 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。	活動指標	社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用者負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者の助成金額の総額
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	142	170	121	170	118	170	69.4	71.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 円	2,880,016	3,384,000	3,006,258	3,760,000	2,981,578	3,760,000	79.3		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	8,492	10,428	9,460	11,674	8,356	11,674	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、令和2年度から、システムの関係で支給が1か月早くなりました。そのため、令和2年度のみ13か月分の支給となり、事業費が増加しています。令和3年度はサービス利用が増えることを予想して事業予算を増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響でサービスの利用が減少したため、結果として予算執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	39	191	36	191	31	191			
職員数	8 人	0.60	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70			
上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10			
人件費	10 千円	5,231	5,231	5,102	5,952	5,840	5,840			
上記以外の職員	11 千円	616	616	726	363	368	368			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,339	16,275	15,288	17,989	14,564	17,882			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	100,979	95,735	126,347	105,818	123,424	105,188			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,339	16,275	15,288	17,989	14,564	17,882			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 164

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成 (軽減確認証交付件数)	118	件	2,982
	生計困難者に対する利用者負担額の特別助成 (支給件数)	861	件	4,316
	低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成 (支給件数)	87	件	1,028
	その他 (郵送費等)			30
事業実績	<p>令和3年度は生計困難の軽減確認証を118人に交付しました。交付件数は前年度と同程度ですが、令和2年度は令和3年1月のシステム再構築に合わせて「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」の支給を1か月早めたことで13か月分の支給となっています。そのため、通常通り12か月分の支給となった令和3年度は前年度より件数、事業費とも少なくなっています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p> <p>介護保険サービスを利用する低所得者に対する負担軽減は必要との意見が寄せられています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、軽減事業を実施していない法人や事業所に対して集団指導等で実施を働きかけており、軽減事業を実施する法人等が増える可能性があります。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、対象者となる高齢福祉年金受給者が年々減少していますが、境界層該当対象者は一定程度見込まれることから、制度の存続は必要です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和2年度までの成果指標は「負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額」としていましたが、令和3年度の外部評価委員会で活動指標「負担軽減受給者数」との連動性がないという指摘があったことを踏まえ、令和3年度から成果指標を社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者の「一人当たりの年間助成金額」から「年間助成金額の総額」としました。令和3年度は、社会福祉法人等が提供するサービスの利用が増えることを予想して計画 (目標値) を設定したものの、新型コロナウイルス感染症の影響でデイサービスなどのサービス利用が減少したため、成果指標は前年度対計画比79.3%でした。</p>
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。</p> <p>区内の社会福祉法人で軽減事業を実施している法人は約半数であることから、軽減事業を実施していない法人に対して、制度への理解や協力を今後も働きかけていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきます。軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後、軽減事業を実施する法人が増加した場合、コスト増につながる可能性があります。令和4年度の予算の方向性は現状維持とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00834)

事務事業名称	認知症予防検診	款	04	項	01	目	02	事業	098	整理番号	174	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係			連絡先 電話番号	3276		昨年度 整理番号			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進					予算事業区分	新規事業					
事業開始	令和 3年度						主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度 担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	当該年度に70歳になる区民	根拠 法令 等	(1) (2)	杉並区認知症予防検診事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認知症の早期発見・早期対応及び認知症予防の普及啓発を目的に認知症予防検診を行う。	活動指標	指標名 (1)	認知症予防検診案内送付数
		指標説明	指標名 (2)	当該年度70歳になる区民
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○当該年度に70歳になる区民を対象に認知症チェックリストや認知症予防に関するパンフレット及び受診票を送付する。検診対象者は認知症チェックリストで基準を越えた方とする。 ○認知症の疑いがある方へ専門医療機関の紹介や同意が得られた方はケア24がフォローする。認知症の疑いがなかった方へも認知症予防の取組を紹介する。	指標説明	成果指標	認知症予防検診受診者数
			指標名 (1)	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				5,200	5,070	5,200	97.5	70.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人				500	52	500	10.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				9,003	6,337	5,649	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	もの忘れ予防検診受診者は目標値に到達はしていませんが、対象の70歳に到達する区民に、認知症早期発見・予防に向けた普及啓発をする目的は達成できました。	
(内) 委託費	7 千円				8,543	5,929	5,070		
職員数	8 人				0.00	1.43	1.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	11,930	8,343		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				9,003	18,267	13,992		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円				1,731	3,603	2,691		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			9,003	6,337	5,649		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				9,003	6,337	5,649	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				0	11,930	8,343		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 174

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	検診運営	49	所	257
	事務運営（案内送付等）	5,070	人	1,536
	システム運営	2	台	4,544
	その他（ ）			
事業実績	70歳の区民5,070人に認知症チェックリストとともに認知症予防に関するパンフレットを送付し、希望された52名が認知症予防検診を受診しました。また、認知症予防検診において認知症の疑いがあった方への専門医療機関の紹介や、ケア24によるフォローを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	認知症は75歳から増加傾向にあるため、それ以前からの予防・早期発見・早期対応への取組が必要です。認知症の前段階である軽度認知障害の方を早期に発見し、適切なフォローを行うことにより発症を防ぎ、遅らせることを目的に、当該年度に70歳になる区民を対象に認知症予防検診を実施します。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	もの忘れ予防検診は検診実施可能な医療機関の拡大や検診実施期間の延長、周知活動の強化を行い受診率の向上に努めます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	もの忘れ予防検診受診者は目標値に到達はしていませんが、対象の70歳に到達する区民を中心に認知症の早期発見・早期対応及び認知症予防に向けた普及啓発をすることができました。
評価と課題	認知症予防検診の受診者は目標値に到達はしていませんが、対象の70歳に到達する区民に、認知症早期発見・予防に関する案内を送付し、普及啓発をすることができました。さらに検診の受診率向上のため、検診実施可能な医療機関の拡大や検診実施期間の延長、周知活動の強化を行っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	もの忘れ予防検診は認知症の早期発見・早期対応及び認知症予防の普及啓発を目的に、当該年度70歳になる区民へ実施していきます。さらに検診の受診率向上のため、検診実施可能な医療機関の拡大や検診実施期間の延長、周知活動の強化を行っていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00223)

事務事業名称	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	009	整理番号	214
現担当課名	高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	228		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度												
令和 3年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	各高齢者在宅サービスセンター、施設所有者	根拠法令等	(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各高齢者在宅サービスセンターについて、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。	活動指標	維持管理対象施設数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	借り上げ施設数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各高齢者在宅サービスセンターの事業が、円滑かつ効果的に行えるよう維持管理する。(平成18年4月から完全民営化)適切な施設賃借料にて施設の借り上げを行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	12	11	11	8	8	2	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2 所	3	2	2	2	2	2	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	81,828	61,405	61,405	55,320	55,306	58,772	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	398	88	88	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.96	1.10	0.48	0.30	0.30	0.30		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,369	9,590	4,081	2,551	2,503	2,503		
	上記以外の職員	11 千円	0	616	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	90,197	71,611	65,486	57,871	57,809	61,275			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	7,516,417	6,510,091	5,953,273	7,233,875	7,226,125	30,637,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	90,197	71,611	65,486	57,871	57,809	61,275			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 214

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設等の借り上げ	2	所	53,049
	建物修繕等	8	件	2,257
	その他（ ）			

事業実績

区内10か所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）及び元区立介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム上井草園）の円滑かつ効率的な施設運営のため、施設の借り上げや修繕を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設の老朽化に伴う設備の更新等必要な修繕を実施しました。建設から25年以上経過する施設が多いため、今後も更に修繕の増加が予想されますが、必要に応じて実施していきます。</p> <p>また、令和2年度末での小学校内での運営を終了した小学校併設のふれあいの家運営事業者から建物の引渡しを受け、新たな所管に引き継ぎました。</p> <p>小学校併設以外のふれあいの家についても、他の通所介護事業者との均衡や区全体の行政需要を考慮し、今後のあり方を個別に検討していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>施設の老朽化により修繕の増加が見込まれるため、事業コストの増加が考えられますが、優先度や修繕の方法を考慮しながら、適切な対応をしていきます。</p> <p>また、ふれあいを家の今後のあり方について検討・調整を行うとともに、段階的なコスト削減を図っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00599)

事務事業名称	介護保険制度の趣旨普及			款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	577
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	606		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	パンフレット等作成数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険制度の概要や制度改正に関すること、認定申請からサービス利用までの流れ等をパンフレット、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	要介護等認定者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 部	21,000	122,000	126,500	56,000	21,000	56,000	37.5	84.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	25,131	26,951	25,506	26,236	25,719	26,804	98.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,054	21,223	18,600	11,373	9,617	11,455	特記事項 制度改正の周知パンフレットの未作成及び一斉送付の未実施のため、予算執行率が低くなりました。 第8期介護保険事業計画策定年度にあたり、周知パンフレット作成費が多かった令和2年度に比べ、令和3年度の事業費は48.3%の減となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	4,486	13,554	11,173	4,833	4,399	4,817		
職員数	8 人	1.85	1.85	1.75	1.75	1.75	1.75		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	16,128	16,128	14,880	14,880	14,600	14,600		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,182	37,351	33,480	26,253	24,217	26,055		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,247	306	265	469	1,153	465		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	1,050	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,050	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	25,132	37,351	33,480	26,253	24,217	26,055		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 577

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	窓口配布用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック) の作成		15,000	部
	介護保険だよりの作成	137,000	部	1,411
	ミニパンフレット (65歳到達者通知用) の作成	6,000	部	594
	在宅医療・介護保険サービス事業者等情報検索システム運営委託			4,290
	その他 (チラシ (要支援・要介護の認定を受けた方へほか) の作成)			1,342

事業実績

介護保険利用者ガイドブックの作成・配布、65歳に到達された方に被保険者証を送付するときにミニパンフレットを同封するなど制度の趣旨普及につとめました。「介護の日」の事業は、新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年度に引き続き規模を縮小して実施しました。また、区公式ホームページに「在宅医療・介護保険サービス事業者・地域の集いの場情報検索システム」を掲載し、介護保険サービスの利用促進につとめました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>介護保険制度は、創設から21年が経ち、サービス利用者は制度創設時の約3倍に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。</p> <p>サービス利用者数 平成13年3月：7,640人 令和4年3月：22,944人</p> <p>高齢者人口 平成13年3月末：(65歳～74歳) 49,225人 (75歳以上) 38,196人 令和4年4月1日：(65歳～74歳) 55,174人 (75歳以上) 64,996人</p> <p>区民や利用者、サービス事業者等多方面から、要介護 (要支援) 認定申請の方法や保険料に関することなど介護保険制度について、問い合わせや要望があります。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>介護保険の被保険者数は今後も増加が見込まれ、適切なサービスの利用促進を図るために趣旨普及は引き続き必要です。また、サービス内容だけでなく、令和2年度末に策定された第8期介護保険事業計画 (令和3年度～令和5年度) の内容についての周知も欠かせないものとなります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>介護保険制度の概要や認定申請からサービス利用までの流れなどがわかる、窓口配布用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック)、ミニパンフレット (65歳到達者通知用) 等を作成して制度の周知を図りました。なお、制度改正周知用パンフレットについては、被保険者全体に関係する大きな改正がなかったため、作成しませんでした。</p>
評価と課題	<p>ガイドブック等の印刷物を、利用者の意見を参考にしながら修正を重ねて作成し、広く配布したことで、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につなげることができました。今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があるため、わかりやすく的確に情報提供していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、よりわかりやすい内容となるよう必要な見直しを行い、引き続き、介護保険サービスを必要とする区民が適切なサービスを受けられるように普及啓発を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00607)

事務事業名称	介護予防・生活支援サービス事業			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	585
現担当課名	介護保険課		係名	事業計画担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	615		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要支援認定者等 (要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者)	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、要支援認定者が地域において自立した日常生活を営むことができるようになる。	活動指標 指標名 (1) 介護予防事業 (訪問型・通所型) 及び自立支援事業 (訪問型・通所型) 利用件数 指標説明 指標名 (2) 短期集中プログラム (訪問型・通所型) 実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防事業 (訪問型・通所型) 及び自立支援事業 (訪問型・通所型) を、指定事業者により提供する。 短期集中プログラム (訪問型、通所型 (生活行為向上・運動器機能向上)) を事業者等に委託して実施する。 利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 指標説明 (短期集中プログラム参加者数 - 悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	46,826	67,296	39,591	48,540	38,418	49,248	79.1	79.9	
活動指標 (2)	2 回	518	633	627	682	717	751	105.1		
成果指標 (1)	3 %	87.8	95	97.7	95	93.0	95	97.9		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	966,407	1,223,598	814,239	1,022,733	817,145	1,036,202	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の利用控えのため、予算執行率が79.9%になりました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	40,837	35,273	33,353	43,266	43,084	42,286			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.31	2.85	3.32	2.85	2.83			2.80
	上記以外の職員	9 人	0.65	0.65	0.65	0.55	0.60			0.55
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	28,435	24,425	27,475	23,694	23,239			23,022
	上記以外の職員	11 千円	2,002	2,002	2,358	1,995	2,205			2,021
総事業費 (5+10+11)	12 千円	996,844	1,250,025	844,072	1,048,422	842,589	1,061,245			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	21,288	18,575	21,320	21,599	21,932	21,549			
財源	受益者負担分	14 千円	675	986	429	1,306	656			817
	国からの補助金等	15 千円	243,839	453,257	351,285	382,688	335,919			252,844
	都からの補助金等	16 千円	120,716	152,827	101,726	127,656	102,061	129,423		
	その他の補助金等	17 千円	407,691	524,693	359,842	421,812	339,003	435,436		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	772,921	1,131,763	813,282	933,462	777,639	818,520		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	223,923	118,262	30,790	114,960	64,950	242,725			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 585

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護予防事業の実施（訪問型）	15,057	件	249,234
	介護予防事業の実施（通所型）	22,084	件	503,477
	自立支援事業の実施（訪問型・通所型）	1,278	件	16,608
	短期集中予防サービスの実施（訪問型・通所型プログラム）	717	回	43,690
	その他（高額介護サービス費相当事業ほか）			4,136
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による事業の利用控えにより、介護予防事業（訪問型）は、19,224件の計画に対し15,057件、介護予防事業（通所型）は、27,612件の計画に対し22,084件にとどまりました。</p> <p>短期集中プログラムは、計画を上回る回数を実施できました。特に訪問型は、長期化するコロナ禍で活動性の低下からフレイル状態に陥る高齢者の増加により利用者は増加傾向にあり、実施回数は前年度比で7%増加しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	杉並区では平成28年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業において、平成18年度以降進めてきた一次予防事業・二次予防事業を、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とに再編しました。従来介護予防給付として実施していた「訪問介護」「通所介護」は、平成29年度末までに「介護予防・生活支援サービス事業」に移行しました。地域の実情に応じた多様なサービスの提供として、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）と、二次予防事業を整理・発展させた短期集中予防サービス（訪問・通所）を実施しています。今後も引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指し実施します。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	訪問・通所型サービスについて、介護予防給付から介護予防・日常生活支援総合事業への移行で利用者は激増しましたが、平成29年11月をピークに減少しました。このことから、第8期介護保険事業計画では件数を見直した上で微増を続けると推計しましたが、令和3年度は減少となっています。今後もコロナ禍によるフレイルの状況となる高齢者の増加が予想されます。フレイル状況から元の生活への回復するため、短期集中プログラムの活用を進めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による事業の利用控えにより、介護予防事業（訪問型）は、計画の19,224件に対し15,057件、介護予防事業（通所型）は、計画の27,612件に対し22,084件にとどまり、介護予防事業（訪問型・通所型）の予算執行率が、79.1%になりました。</p> <p>短期集中プログラム利用による維持・改善者の割合は目標値95%から2%下回りましたが、利用者の56%がプログラム利用により介護保険サービスの利用が不要となり、ケアプランが終了となりました。</p>
評価と課題	<p>保険者としてサービスの利用状況や介護予防・自立支援の効果等を検証し、把握した地域の課題等を踏まえたサービスのあり方を検討していきます。</p> <p>短期集中予防プログラムでは、利用者の維持改善率が高い水準を維持しています。今後も事業の効果を検証し、自立支援に効果的な事業を展開します。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>第8期介護保険事業計画では、高齢者数の増加にあわせ、微増すると推計しています。</p> <p>第8期介護保険事業計画に基づき、介護予防・生活支援サービス事業では、自立支援・重度化予防を確実に継続していきます。適正な事業規模を保つことで持続可能な介護保険事業を目指します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00731)

事務事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			款 04	項 01	目 01	事業 002	整理番号	586
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当	連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	616	
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成28年度								
令和 3年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要支援認定者及び、介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者 地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日常生活での目標を明確にし適切なサービス利用計画を作成することで、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、介護予防ケアマネジメントの質や説明能力の向上を図り、自立支援の考え方を共有する。	活動指標 指標名 (1) 介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績 指標説明 指標名 (2) 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の、短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率 指標説明 全評価件数に対する目標達成件数の割合 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	25,102	33,660	21,371	24,600	20,138	25,020	81.9	82.5
活動指標 (2)	2 件	149	150	122	170	165	180	97.1	
成果指標 (1)	3 %	77.2	90	82.8	90	86.0	90	95.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	125,932	164,251	107,460	126,021	103,942	127,770	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の利用控えのため、予算執行率が82.5%になりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	125,383	163,399	107,298	125,071	103,515	127,228		
職員数	8 人	3.12	1.95	1.31	0.83	0.91	0.86		
上記以外の職員	9 人	0.45	0.45	0.45	0.35	0.35	0.35		
人件費	10 千円	27,200	16,578	10,780	6,698	7,423	7,006		
上記以外の職員	11 千円	1,386	1,386	1,633	1,270	1,286	1,286		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	154,518	182,215	119,873	133,989	112,651	136,062		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,156	5,413	5,609	5,447	5,594	5,438		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	31,208	40,849	26,685	31,505	26,548		
	都からの補助金等	16 千円	15,742	20,532	13,433	15,753	12,993	15,971	
	その他の補助金等	17 千円	54,439	70,461	47,561	52,052	43,131	53,734	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	101,389	131,842	87,679	99,310	82,672	100,906	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	53,129	50,373	32,194	34,679	29,979	35,156		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 586

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護予防ケアマネジメントプラン作成		20,138	件
	介護予防ケアマネジメント支援会議の開催	36	回	428
	その他 (事業対象者申請事務処理委託)			105

事業実績

介護予防ケアマネジメントプラン作成件数は、24,600件の計画に対し20,138件にとどまりました。介護予防ケアマネジメント支援会議は、計画通り36回開催し、検討ケース数は計画の170ケースに対し、ほぼ計画通りの165ケースを検討することができました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者のケアプラン作成は、平成29年度までに完全移行しました。介護予防ケアマネジメント費の件数は、平成29年度以降、減少傾向にあります。</p> <p>介護予防ケアマネジメント支援会議は、平成28年から開始した介護予防・日常生活支援総合事業開始時より、介護予防ケアマネジメント力の向上を目的に実施しています。リハビリ専門職、短期集中事業者等多職種で検討を行うことで、自立支援に効果的なケアプラン作成を支援しています。令和元年9月より、ケア24 (地域包括支援センター) のケアマネジメント力向上を目的に、リハビリテーション専門職同行訪問事業を開始しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>今後もコロナ禍によるフレイルの状況となる高齢者の増加が予想されます。フレイル状況から元の生活への回復するため、効果的なケアプランの支援を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>介護予防ケアマネジメントプラン作成件数は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の利用控えから24,600件の計画に対し20,138件にとどまり、予算執行率が81.9%になりました。</p> <p>成果指標の「介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率」は計画値には達しませんでした。介護予防ケアマネジメント支援会議、リハビリテーション専門職同行訪問実施の効果で、目標達成率は年々上昇しています。また、介護予防ケアマネジメント支援会議から短期集中プログラムの利用につながった利用者のうち、56%がプログラム利用により介護保険サービスの利用が不要となりました。</p>
評価と課題	<p>ケアプラン作成件数は、30年度から減少を続けています。令和3年度は前年比で5.9%の減となりました。同様に対象である要支援認定者数も減少しています。</p> <p>令和元年9月より、ケア24のケアマネジメント力向上を目的に、リハビリテーション専門職同行訪問事業を開始しましたが、短期集中予防サービスの利用が進んでおらず、結果として同事業の活用が進んでいません。利用促進のため、関係機関等に事業の周知を行うとともに、事業利用による効果等を研修等で共有していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>第8期介護保険事業計画では、高齢者数の増加にあわせ、微増すると推計しています。</p> <p>持続可能な事業にするために、介護予防・生活支援サービス事業だけの利用に頼らない、サービスの適切な利用が大切であり、そのためにケアマネジメントの質の向上は欠かせません。適正な事業規模を保つことで、誰もが必要なサービスを必要な時に利用できる、持続可能な事業を目指します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00610)

事務事業名称	総合相談		款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	588
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	618	
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02				
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス (介護保険を含む) が総合的及び効果的に受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 地域包括支援センター延べ相談件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か実態を把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。	成果指標 指標名 (1) 地域包括支援センター20所の事業評価総合相談支援の平均得点 指標説明 区の事業評価項目で地域包括支援ネットワークの構築、総合相談支援、家族介護者への支援3項目合計12点 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	127,665	133,000	135,835	129,000	143,458	129,000	111.2	98.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 点	0.0	12.0	11.8	12.0	11.9	12.0	99.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	321,502	325,268	317,727	326,708	321,708	326,968	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和4年度より成果指標を見直し、地域包括支援センター20所の事業評価総合相談支援の平均得点に変更しました。	
(内) 委託費	7 千円	321,502	325,268	317,727	326,708	321,708	326,968		
職員数	8 人	0.56	0.50	0.36	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,882	4,359	3,061	1,701	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	326,384	329,627	320,788	328,409	323,377	328,637		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,557	2,478	2,362	2,546	2,254	2,548		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	123,778	125,229	122,325	125,783	123,857		
	都からの補助金等	16 千円	61,889	62,615	61,162	62,891	61,929	62,941	
	その他の補助金等	17 千円	69,139	73,655	72,585	68,785	67,943	71,297	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	254,806	261,499	256,072	257,459	253,729	260,120	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	71,578	68,128	64,716	70,950	69,648	68,517		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 588

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	総合相談支援事業委託	20	所	321,708
	その他（ ）			
事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中で関係機関と連携しながら、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は143,458件で、新型コロナウイルスの感染状況により来所相談が減少し、電話相談や訪問が増えたことで令和2年度に比べて増加し、依然として高い水準で推移しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 令和4年4月1日現在 120,170人</p> <p>ケア24の認知度 平成24年度 27.6% 令和3年度 42.6%</p> <p>高齢者人口は増加しており、また、相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の認知度はパンフレットの配付やホームページの掲載などの効果により少しずつ上昇し、地域包括支援センター延べ相談件数も増加しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域包括支援センター（ケア24）が、地域の高齢者の総合相談窓口として認知度が高まっていくことにより、相談件数の水準は高く推移し、8050問題や認知症の増加などにより、相談内容は複雑化・多様化していくことが予測されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の介護等に関する総合相談窓口として、高齢者やその家族のニーズに対応したサービスにつなぐ中心的な役割を果たしています。</p>
評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）については、パンフレットの配布やホームページの掲載などによる広報活動により、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されるよう普及啓発に努めています。</p> <p>今後は、さらに、地域包括支援センター（ケア24）の認知度を高めるため広報活動の取組を進めます。また、研修等を通じて各専門職のスキルアップおよび課題別の研修を行うとともに、関係機関とのネットワークを構築し、専門性を活かしたチームアプローチによる総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域での会合や連絡会、ケア24だよりを活用し、地域包括支援センター（ケア24）の積極的な周知を図り、地域の住民や関係団体との連携を深められるような関係づくりを行います。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、安心おたっしや訪問や町会・自治会等、地域との連携を強めて、高齢者の実態を十分に把握し、適切な相談支援業務に繋げていきます。また平成30年度から実施している事業評価における総合相談支援の点数（12点満点）が20所満点になるようにしていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00611)

事務事業名称	権利擁護	款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	589	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3274	昨年度整理番号	619		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02				
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され、尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添い生活上の利益や権利を守れるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	高齢者虐待相談件数 権利擁護・成年後見制度相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	虐待や消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	虐待相談新規実人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,924	2,300	3,032	3,200	3,421	3,500	106.9	100.0	
活動指標 (2)	2 件	1,576	1,600	2,411	2,000	2,589	2,600	129.5		
成果指標 (1)	3 人	157	160	119	160	118	160	73.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.53	0.50	0.23	0.20	0.20	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,621	4,359	1,956	1,701	1,669	1,669		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,381	28,119	25,716	25,461	25,429	25,429			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,706	12,226	8,482	7,957	7,433	7,265			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	9,147	9,148	9,148	9,148	9,147	9,148		
	都からの補助金等	16 千円	4,574	4,574	4,574	4,574	4,574	4,574		
	その他の補助金等	17 千円	5,105	5,380	5,415	5,003	5,016	5,181		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18,826	19,102	19,137	18,725	18,737	18,903		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,555	9,017	6,579	6,736	6,692	6,526			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 589

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	権利擁護事業委託	20	所	23,760
	その他 ()			
事業実績	<p>令和3年度の高齢者虐待相談件数及び権利擁護・成年後見制度相談件数は、新型コロナウイルスの感染状況により、来所相談が減少したものの電話相談や訪問が令和2年度に比べて増加し、計画値の3900件も大きく上回りました。</p> <p>高齢者の身近な地域の総合相談窓口として、地域包括支援センター(ケア24)では権利擁護事業への取組を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>高齢者人口(65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 令和4年4月1日現在 120,170人 相談件数(虐待、権利擁護、成年後見)平成18年度 490件 令和3年度 6010件</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、特殊詐欺や消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の進行などとも深いかわりがあり、また多問題を抱え、対応が困難なケースが増加しています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯のさらなる増加が見込まれる上、老々介護・認知症介護の世帯の増加が予想され、高齢者や介護者の孤立化を増大させる恐れがさらに大きくなっています。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>地域包括支援センター(ケア24)へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。令和3年度からは在宅医療・生活支援センターの包括的支援係と連携しながら、高齢者虐待の防止に関する取組も含め、高齢者が尊厳を保ち、安心して暮らせるよう対応しています。</p>
評価と課題	<p>高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な役割であり、地域包括支援センター(ケア24)の対応は地域の身近な相談窓口として重要性を増しています。地域の対応困難な事例について、在宅医療・生活支援センターや社会福祉協議会等の関係機関と連携することで、高齢者の権利を擁護できるよう対応しています。今後は、特殊詐欺や消費者被害防止のため消費者センターや警察等の関係機関との更なる連携を深めていきます。また高齢者虐待の防止については区民や関係機関への普及啓発を行うとともに、介護者への相談、サポートを強化し養護者支援にも対応していくことが必要です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、引き続き、地域包括支援センター(ケア24)、在宅医療・生活支援センター、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護していきます。消費者被害防止のため、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用の推進や社会福祉協議会、警察等との連携強化を図ります。また、高齢者虐待の防止のため、区民やサービス事業者等に対する早期発見・早期対応に関する普及啓発を行うとともに、認知症初期集中支援チームや認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護教室など介護者への支援も合わせて行うことで、不適切な介護を防止し、介護者の孤立化を防ぎます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00612)

事務事業名称	包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	590	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係		連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	620					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。	活動指標 指標名 (1) たすけあいネットワーク連絡会開催 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化していく。ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う。地域包括ケア推進員を中心に、地域ケア会議やそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進する。	成果指標 指標名 (1) あんしん協力員登録者数 指標説明 指標名 (2) ケア24主催の地域ケア会議開催回数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	207	240	165	240	210	240	87.5	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 人	467	640	433	650	407	650	62.6		
成果指標 (2)	4 回	193	140	156	140	163	140	116.4		
事業費	5 千円	340,400	340,700	340,700	341,000	341,000	341,000	特記事項 令和4年度より評価指標を見直し、活動指標はたすけあいネットワーク連絡会開催のみとしました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	340,400	340,700	340,700	341,000	341,000	341,000			
職員数	8 人	1.22	1.10	0.71	0.30	0.30	0.30			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	10,636	9,590	6,037	2,551	2,503	2,503			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	351,036	350,290	346,737	343,551	343,503	343,503			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,695,826	1,459,542	2,101,436	1,431,463	1,635,729	1,431,263			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	131,054	131,170	123,585	123,585	131,285			
	都からの補助金等	16 千円	65,527	65,585	61,793	61,793	65,643			
	その他の補助金等	17 千円	73,138	77,149	81,537	67,583	67,761	74,357		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	269,719	273,904	278,292	252,961	253,139	271,285		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	81,317	76,386	68,445	90,590	90,364	72,218			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 590

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	341,000
	その他 ()			
事業実績	<p>地域包括ケア推進員が中心となって、医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制整備の取組を進めました。たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域包括支援センター(ケア24)での地域連絡会を月1回程度実施しました。また、地域ケア会議を活用し、個別課題から地域生活課題の抽出・共有・検討を行い、課題の解決に取組みました。ケアマネ連絡会を開催し、介護支援専門員等の実践力向上に努めました。</p> <p>また、ケア24だよりの作成・配布により各種サービスの周知や地域懇談会の報告等を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 令和3年4月1日現在120,157人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年度末</td> <td>316人</td> <td>令和3年度末</td> <td>103人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年度末</td> <td>291人</td> <td>令和3年度末</td> <td>407人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年度末</td> <td>13機関</td> <td>令和3年度末</td> <td>137機関</td> </tr> </table>	登録者	平成18年度末	316人	令和3年度末	103人	あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和3年度末	407人	あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和3年度末	137機関
登録者	平成18年度末	316人	令和3年度末	103人												
あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和3年度末	407人												
あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和3年度末	137機関												
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>杉並区の総人口に占める高齢者の割合は依然として増加傾向にあり、今後、高齢化率のさらなる上昇と共に、介護が必要な方が増加することが予測されます。また、一人暮らしの高齢者の増加が見込まれます。</p>															
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころとして評価されています。</p> <p>地域包括ケア推進員は、地域の高齢者の実態を把握し、地域生活課題を把握・整理し、地域の関係者・関係機関と連携・協働し、それぞれの地域の特性に応じた取組を推進することが期待されています。たすけあいネットワーク事業では、あんしん協力員数、目標値に達しておらず、また登録者も減っています。</p>															
評価と課題	<p>各地域包括支援センター(ケア24)では、地域包括ケア推進員を中心にそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進しました。また、自立支援・重度化防止のため、ケアマネ連絡会や地域ケア会議等の開催によって介護支援専門員への助言や支援を行い、地域全体のケアマネジメント力の向上に努めました。地域ケア会議では、個別事例の課題解決にとどまらず地域生課題の抽出に向けた検討等を行い、ケア24全体での地域ケア会議開催回数は目標を超えています。たすけあいネットワークによる緩やかな見守りは地域に浸透していますが、今後の更なる独居高齢者・高齢者のみ世帯の更なる増加に対応するため、他施策とも連携しながら地域での重層的見守り体制を推進していきます。</p>															

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心として、それぞれの地域の特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援体制整備の取組を強化します。また、多様な資源情報の把握や担い手の発掘等により、地域のニーズに対応していきます。</p> <p>地域包括支援センター(ケア24)が、住民や関係機関等とのネットワークを構築し、地域生活課題の把握・共有、検討・解決に向けた質の高い地域ケア会議を開催できるよう引き続き支援していきます。今後独居高齢者、高齢者のみ世帯の更なる増加に対応するため、地域の見守り体制については他施策とも連携しながら検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00700)

事務事業名称	生活支援体制整備				款	04	項	02	目	05	事業	001	整理番号	592
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222		昨年度整理番号	622			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	01						
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区在住の高齢者及びその家族。 生活支援サービスや活動提供団体等。 その他、一般区民。	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第115条の45第2項第5号 杉並区生活支援体制整備事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源 (生活支援サービスや活動) の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	生活支援体制整備連絡協議会及び部会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 生活支援コーディネーター (第1層) を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 生活支援体制整備事業の情報発信と、普及啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	第2層協議体設置数 地域包括支援センター (ケア24) の担当区域である日常生活圏域 (第2層) の協議体設置数 地域の集いの場情報検索システム掲載団体数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	3	3	3	3	8	8	266.7	95.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 団体	28	28	35	35	52	55	148.6		
成果指標 (2)	4 団体	412	450	336	350	310	320	88.6		
事業費	5 千円	10,099	10,542	9,561	13,375	12,826	10,609	特記事項 ○事業費については、3年度に「地域の集いの場情報検索システム」を新規導入したため増加しました。 ○成果指標(2)については、上記システム導入時に団体を精査したため減少しました。また、指標名を実態に合わせて変更しました。 ○活動指標(1)については、3年度から部会の開催回数を追加しました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,201	8,205	8,203	12,537	12,324	9,943			
職員数	8 人	1.97	2.00	1.78	1.70	1.90	1.80			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	17,174	14,482	12,188	12,118	13,755	12,989			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,273	25,024	21,749	25,493	26,581	23,598			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,091,000	8,341,333	7,249,667	8,497,667	3,322,625	2,949,750			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	3,888	4,059	3,681	7,856	7,645			4,084
	都からの補助金等	16 千円	1,944	2,029	1,840	2,575	2,469			2,042
	その他の補助金等	17 千円	2,177	2,388	4,037	2,816	2,710			2,313
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8,009	8,476	9,558	13,247	12,824			8,439
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	19,264	16,548	12,191	12,246	13,757	15,159			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 592

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	生活支援体制整備連絡協議会 (準備会・部会含む) 開催	11	回	205
	生活支援体制整備事業業務委託 (生活支援コーディネーター配置)	1	人	8,000
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	431
	「地域の集いの場情報検索システム」導入			4,120
	その他 (事務連絡、通信等送付ほか)			70
事業実績	<p>地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域 (第1層) と日常生活圏域 (第2層) の二つの圏域で進め、第2層協議体は52に増えました。また、第1層では、ポスター・チラシに加えて、シンボルマークを使ったポケットティッシュやシールを作成し、生活支援体制整備事業の意識啓発を図りました。</p> <p>情報誌「杉並ぐるる」を4回発行するとともに、「地域の集いの場情報検索システム」を新たに構築し、地域の活動団体の普及啓発や情報共有、連携促進に努めました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成27年度の準備会等の検討を経て、平成28年度に「生活支援体制整備連絡協議会」(第1層協議体)を設置し、「生活支援コーディネーター(第1層)」を配置しました。平成29年度には地域包括支援センターの地域包括ケア推進員を第2層生活支援コーディネーターと位置付け、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センター(ケア24)の担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域を設定して事業を進めてきました。平成30年度から生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会へ委託して体制を強化しました。また、講演会やイベント等を開催し、情報誌ぐるるの発行や「地域の集いの場情報検索システム」導入など情報発信を図るとともに、ポスター・チラシやポケットティッシュなど啓発グッズによる支えあいの意識の普及啓発に取り組んでいます。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後、高齢者人口の増加が見込まれるとともに、単身・高齢者のみの世帯、認知症の高齢者の増加が想定される中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、介護保険などの公的なサービスでは対応できない身近な地域課題の解決や社会的孤立への支援が必要であり、地域の支えあいを中心とした多様な生活支援の体制整備が更に重要となってきます。</p> <p>一方で、高齢者人口の増加は社会活動への参加意欲の高い高齢者自身が、多様な地域活動の展開において、生活支援の担い手や社会資源として期待されます。高齢者が支える立場となる生活支援の仕組みづくりを進めることは重要であり、介護予防にもつながります。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>地域包括支援センター(ケア24)の担当区域である、日常生活圏域20か所すべてに第2層協議体が設置されています。創意工夫しながら複数の第2層協議体が設置された圏域もあり、3年度末現在、52協議体と計画数値を大幅に上回っています。第2層協議体の設置数が増えていることは、地域で課題が共有され解決に向け地域のつながりや仕組みが具体化されていくことになるため、今後も設置数が増えることが期待されます。</p> <p>今後も地域の状況を踏まえつつ、第1層生活支援コーディネーターとの連携により取組が広がることを目指します。</p>
評価と課題	<p>杉並区全域(第1層)と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域が連携して、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりが進んでいます。</p> <p>第1層協議体では、シンボルマークを活用した普及啓発の取組を進め、成果を上げつつありますが、第2層協議体との連携や協働に課題があり、部会を設置するなど対策に取り組んでいます。</p> <p>また、各生活圏域で地域課題を発見し地域でできることを検討する場として、第2層協議体の取組が実施され、数も増えつつあります。ただ、画期的な取組を進める協議体がある反面、なかなか進まない地域もあるのが課題であり、今後は第1層生活支援コーディネーターによる支援をさらに進めて、生活支援体制整備事業の全区的な活性化を目指します。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域において、それぞれの協議体と生活支援コーディネーターという仕組みを活用し、連携強化を図り共通認識を深めながら、地域の支えあいの仕組みづくりを進めます。</p> <p>「地域の集いの場情報検索システム」は令和3年度に構築を完了し、4年度は運用保守及び調査に関する経費のみとなるため、減額となっています。</p> <p>今後の予算は現状維持をベースに、より効果的な普及啓発の方法を検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00701)

事務事業名称	認知症総合支援				款	04	項	02	目	06	事業	001	整理番号	593
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3276		昨年度整理番号	623			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等 一般区民	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	活動指標 指標名 (1) 認知症初期集中支援チーム会議数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。 認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談 (ものわすれ相談) を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 認知症初期集中支援チーム対応件数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	32	36	36	36	33	36	91.7	67.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	34	60	30	60	29	60	48.3		
成果指標 (2)	4 人									
事業費	5 千円	5,759	9,356	6,313	9,187	6,237	9,890	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大により、訪問を拒否する方や、外出を控える方もいる影響により、訪問支援を行う初期集中支援チームの利用や物忘れ相談の利用は、目標値に達しませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	2,962	6,373	4,305	7,076	4,550	7,076			
職員数	8 人	1.65	1.50	2.07	2.60	2.02	1.85			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	14,385	13,077	17,601	22,108	16,853	15,435			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	20,144	22,433	23,914	31,295	23,090	25,325			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	629,500	623,139	664,278	869,306	699,697	703,472			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	2,216	3,602	2,430	4,835	3,699			3,808
	都からの補助金等	16 千円	1,109	1,801	1,215	1,768	1,201			1,904
	その他の補助金等	17 千円	1,329	2,388	2,664	1,935	1,336	2,157		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,654	7,791	6,309	8,538	6,236	7,869		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,490	14,642	17,605	22,757	16,854	17,456			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 593

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	認知症初期集中支援チームによる支援	3	所	4,491
	物忘れ相談 (地域包括支援センター)	92	件	931
	ものわすれ相談 (保健センター)	27	件	334
	その他 (認知症地域支援・ケア向上事業)			481
事業実績	<p>認知症高齢者の早期診断・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、多職種からなる認知症初期集中支援チームを区内3チーム設置するとともに、地域包括支援センター (ケア24) 20か所にて認知症サポート医による物忘れ相談、保健センターで精神科医によるものわすれ相談を実施しました。認知症への理解を促進するため、区役所ロビーで、認知症に関するチラシ・冊子の配布や「認知症になっても展」として、本人の声や作品を展示しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>高齢者人口 (65歳以上) は、平成19年1月1日現在 97,149人から令和4年4月1日現在 120,170人に増加し、認知症高齢者 (推計) は、平成19年1月1日現在 10,201人から令和2年4月1日現在 13,523人と増加傾向にあります。</p> <p>認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数は、平成19年度2所から平成29年度20所となり、地域包括支援センター (ケア24) 全所での実施となっています。</p> <p>認知症初期集中支援チームは、平成28年4月から全地域を対象とし、平成29年9月から3チーム稼働しています。令和元年度からは、3チーム共に医療機関に委託して実施しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルスの感染拡大で、高齢者の認知機能や身体機能の低下が危惧されるとともに高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、さらに増加が見込まれます。認知症の早期診断・早期対応のため、物忘れ相談や認知症初期集中支援チームの事業の活用促進を進めていきます。若年性認知症については、障害者と高齢者の制度の狭間にあり、支援体制の整備が課題となっていたことから、若年性認知症の実態把握をするとともに、関係機関との連携を強化していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、認知症初期集中支援チーム対応件数については、横ばいで推移しています。認知症初期集中支援チーム活用検討会や認知症初期集中支援チーム相互交流を実施し、利用促進を図りました。</p>
評価と課題	<p>認知症初期集中支援チームの利用件数は横ばいで物忘れ相談は増加しています。新型コロナウイルスの感染拡大で、高齢者の認知機能や身体機能の低下が危惧されるとともに高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、さらに増加が見込まれます。認知症の早期発見・早期対応に向けた体制・連携強化を進めていきます。</p> <p>また、若年性認知症の方の実態を把握し、関係機関との連携を強化していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>認知症の方が住み慣れた地域で生活し続けられるよう地域づくりを進めていきます。コロナ渦であっても初期集中支援チームや物忘れ相談が利用されるよう、感染症対策を講じ事業を実施するとともに、利用促進を図ります。また、認知症サポーターの方に活躍していただくために、ステップアップ講座を実施し、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み (チームオレンジ) の育成支援をしていきます。若年性認知症の方の実態を把握し、関係機関との連携を強化していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00613)

事務事業名称	家族介護支援事業等				款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	594	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係		連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	624					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	04						
令和 3年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者を在宅で介護している家族の負担軽減を図るとともに、仕事に就きながら介護に携わっている家族が安心して働き続けられるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービスを提供する。 認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	活動指標 指標名 (1) サービス利用者数 (全) 指標説明 指標名 (2) 認知症サポーター養成講座開催件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、介護用品の支給、ほっと一息介護者ヘルプ事業、家族介護教室、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援等を行う。 介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。 認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支援する認知症サポーターを養成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 家族介護支援サービス利用率 指標説明 家族介護支援サービス利用者数 ÷ 要介護等認定者数 指標名 (2) 認知症サポーター養成数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	8,066	10,132	7,389	10,132	7,875	8,180	77.7	98.6	
活動指標 (2)	2 回	122	120	44	120	55	120	45.8		
成果指標 (1)	3 %	32.6	41.1	30.0	40.5	31.5	32.4	77.8		
成果指標 (2)	4 人	4,404	2,500	920	2,500	1,083	2,500	43.3		
事業費	5 千円	413,047	427,599	420,120	443,212	437,134	428,956	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	389,451	403,164	397,643	418,767	413,139	405,316			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	8.06	7.42	7.69	7.64	7.74	7.59		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	64,907	61,945	63,051	62,087	61,835	59,941		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	477,954	489,544	483,171	505,299	498,969	488,897			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	59,255	48,317	65,391	49,872	63,361	59,767			
財源	受益者負担分	14 千円	22,225	23,504	21,943	23,405	23,040	22,805		
	国からの補助金等	15 千円	43,255	43,979	48,843	46,576	46,576	47,498		
	都からの補助金等	16 千円	21,627	21,990	24,422	23,288	23,288	23,749		
	その他の補助金等	17 千円	302,610	315,730	299,934	324,299	318,654	309,680		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	389,717	405,203	395,142	417,568	411,558	403,732		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	88,237	84,341	88,029	87,731	87,411	85,165			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	4.7	4.8	4.5	4.6	4.6	4.7			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 594

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護用品の支給 (おむつ支給 ・ おむつ代助成)		4,717	人
	ほっと一息、介護者ヘルプ事業	1,918	人	68,187
	認知症高齢者家族安らぎ支援事業	25	人	4,299
	認知症サポーター養成	1,083	人	389
	その他 (徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか)			10,765

事業実績

家族等による介護の負担軽減や、認知症高齢者の在宅支援を図るため、介護用品の支給、ほっと一息、介護者ヘルプ事業、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、徘徊高齢者探索システム、家族介護教室、認知症家族介護者支援事業、認知症サポーター養成講座等のサービス提供を行いました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待 ・ 要望 ・ 苦情など)	<p>65歳以上の高齢者人口は、平成24年106,533人から平成29年118,001人、令和4年120,170人に増加し、介護保険認定者で要支援・要介護者数は、平成24年20,643人、平成29年23,803人、令和4年25,213人に増加し、高齢者人口の20.98%を占めています。また、高齢者人口の増加に応じ、認知症高齢者数も増加傾向にあります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言期間等は家族介護教室等の一部事業については実施を中止しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>家族介護教室参加者の利用者が伸び悩んでいたことから、令和4年度の計画値を3,500人から1,500人に見直したことにより、計画値は全体で2,000人程度減少しています。それにより成果指標の計画値も低下しました。</p> <p>ただし、家族介護支援サービス利用率の実績値は3割程度で推移していることや、令和2年度から令和3年度にかけてのサービス全体の利用者数は増加していることから、今後も高齢者人口の増加に伴い利用者も増加すると見込まれます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標(1)の全サービス利用者数は、家族介護教室の参加者が伸び悩み、計画値を見直しました。</p> <p>活動指標(2)の認知症サポーター養成講座開催件数は、新型コロナウイルス感染症対策により開催を控えるなどし、実績が減少しています。</p> <p>成果指標(1)のサービス利用率は、家族介護教室の計画値を見直したことから実績値との乖離が解消されています。</p> <p>成果指標(2)の認知症サポーター数は開催件数の減少に合わせて減っています。</p>
評価と課題	<p>介護用品の支給、ほっと一息、介護者ヘルプ、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、徘徊高齢者探索システム、家族介護教室、認知症サポーター養成講座などの事業を通じて、高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行い、家族介護者の負担軽減を図ることができました。</p> <p>今後も在宅介護を支える事業として、サービスを必要としている高齢者等に行き届くよう積極的なPRを行うとともに、在宅介護の実態の変化の分析を図り、内容の充実と的確な支援を行っていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者人口の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持とします。</p> <p>今後も在宅介護を支える事業として、サービスを必要としている高齢者等に行き届くよう積極的なPRを行うとともに、在宅介護の実態の変化の分析を図り、内容の充実と的確な支援を行っていきます。</p> <p>また、認知症の方を見守り、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの増加を図ります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00732)

事務事業名称	審査支払手数料	款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	595	
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当				連絡先電話番号	1828	昨年度整理番号	625		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度											
令和 3年度担当課名	介護保険課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第115条の45の3第6号 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の支払を行う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	審査支払件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	46,625	58,900	39,418	47,740	38,267	48,500	80.2	79.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,823	3,534	2,409	2,960	2,338	3,007	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大による事業の利用控えのため、執行率が79.0%になりました。		
(内) 委託費	7 千円	2,823	3,534	2,409	2,960	2,338	3,007			
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	872	872	850	850	834	834			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,695	4,406	3,259	3,810	3,172	3,841			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	79	75	83	80	83	79			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	700	878	598	740	597			734
	都からの補助金等	16 千円	353	442	301	370	293			376
	その他の補助金等	17 千円	1,191	1,516	1,062	1,222	971	1,265		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,244	2,836	1,961	2,332	1,861	2,375		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,451	1,570	1,298	1,478	1,311	1,466			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 595

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料の支出		38,267	件
	その他 ()			
事業実績	<p>平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、従来は介護予防給付として実施していた「訪問介護」「通所介護」を「介護予防・生活支援サービス事業」に順次移行しました。運用準備を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれの事業実施に係る費用の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業所に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な事業運営を図りました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>東京都国民健康保険団体連合会への審査・支払事務の委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。平成28年4月から総合事業を開始したことにより、順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し、平成29年度は大幅に事務処理件数が増えましたが、それ以降は減少しています。</p> <p>このことをふまえ、第8期介護保険事業計画では、件数を見直しましたが、被保険者数、要介護等認定者数の増により、件数が微増していくと推計しています。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	第8期介護保険事業計画では、高齢者数の増加にあわせ、微増すると推計しています。	